

計画書の構成イメージ

内容(赤字は行政案にないもの)	計画書(案)		行政案	
	ページ数	通ページ	ページ数	通ページ
表紙	-	-	1	1
表紙裏	-	-	-	-
市長あいさつ	1	1	-	-
目次	2	3	1	2
小田原市市民憲章ほか(絵画コンクール結果等)	2	5	-	-
白紙	1	6	-	-
序論	1	7	-	-
1 策定主旨	1	8	0.5	2.5
2 計画の構成と計画期間	1	9	0.5	3
3 ウィズコロナ、ポストコロナに向けた視座	2	11	1	4
4 社会情勢の変化と本市の課題	6	17	5	9
5 市民アンケート調査結果	4	21	4	13
白紙	1	22	-	-
基本構想	1	23	-	-
序章、1 まちづくりの理念と2030年に目指すまちの姿	1	24	1	14
2 まちづくりの3目標	3	27	2	16
3 まちづくりの推進エンジン	2	29	1	17
白紙	1	30	-	-
実行計画	1	31	0.5	17.5
リード文、マトリクス表、○評価検証	2	33	1.5	19
計画の体系図	2	35	-	-
重点施策(1~7、人口シナリオ)	18	53	9	28
白紙	1	54	1	29
施策・詳細施策	1	55	-	-
計画書の見方	2	57	-	-
施策・詳細施策(1~25、①~③)	56	113	44	73
白紙	1	114	-	-
資料編	1	115	-	-
主な策定経過	2	117	-	-
市民参画(アンケート、対話、パブリックコメント等)	4	121	-	-
総合計各審議会関連(条例、規則、名簿、会議日程、諮問・答申)	4	125	-	-
主な個別計画	4	129	-	-
指標一覧	6	135	-	-
用語集	4	139	-	-
白紙	1	140	-	-
裏表紙の裏	-	-	-	-
裏表紙	-	-	-	-

施策 ① 行政経営

住民に最も身近な行政として、多様なツールを活用した情報の発信と提供を図り、わかりやすい行政を目指すとともに、厳しい財政状況が見込まれる中、安定した行政サービスが提供できるよう、効率的な行財政運営や公共施設の最適化、職員育成、多様な枠組みによる自治体間連携の推進など、将来を見据えた健全で柔軟な行政経営を行います。

詳細施策 1 市民との情報共有

◆取組方針

広報紙、ホームページ、SNSをはじめ、さまざまな地域メディアを活用し、市の情報を積極的に発信していきます。また、市が行う事業やデータなどの行政情報の公表や提供を行うことにより、市民と情報を共有するとともに、市民の意見や考えが行政に伝えられる仕組みを有効に機能させます。

◆主な取組

- ◆ 広報小田原の発刊
- ◆ 地域メディアを活用した行政情報などの発信
- ◆ ホームページの管理運用
- ◆ 写真・映像などの歴史的資料の活用
- ◆ 広報委員を通じた広報事項の提供や情報・意見などの聴取
- ◆ 市民と市長の対話の場の開催

◆目標値

市ホームページアクセス数

基準値（令和元年度）	目標の方向	目標値（令和6年度）
10,528,471件	増	14,000,000件

※直近の令和2年度は20,255,635件

主な取組	2022	2023	2024
ホームページの管理運用	ホームページのリニューアル	適時的確なホームページの作成	

詳細施策 2 効率的な行財政運営

◆取組方針

本市が将来にわたって持続可能なまちであり続けられるよう、行政活動の検証を通して行政資源の配分の最適化に努めるとともに、歳入の確保や公民連携の推進、デジタル技術の活用などによる市民サービスの向上や経費の削減を図るなど、より効率的な行財政運営に取り組みます。

◆主な取組

- ◆ 総合計画の策定・評価・進捗管理
- ◆ 行政改革の推進
- ◆ 移住定住の促進
- ◆ ふるさと応援寄付金事務
- ◆ 税務事務のデジタル化
- ◆ 土地開発公社の経営健全化支援
- ◆ 競輪場の経営改善や施設整備・改修

◆目標値

行政改革による財政効果額の目標達成率
(累計)

基準値（令和3年度）	目標の方向	目標値（令和6年度）
-	増	100%

主な取組	2022	2023	2024
行政改革の推進	第2次行政改革指針・実行計画による取組実施・進捗管理 第3次行政改革実行計画策定作業	第3次行政改革実行計画による取組実施・進捗管理	

◆関連計画

- ◆ 第2次小田原市行政改革指針
- ◆ 第2次行政改革実行計画

詳細施策 3 公共施設の最適化

◆取組方針

公共施設の複合化や統廃合を含めた施設の機能や配置の適正化を図るとともに、公民連携による効率的な施設整備や運営を推進します。また、市有建築物の計画的な維持保全体制を確立し、公共施設のライフサイクルコスト¹の低減を図ります。

◆主な取組

- ◆ 公共施設再編の推進
- ◆ 公共施設の機能・配置の適正化
- ◆ 市有建築物の計画的な長期保全体制の確立
- ◆ 市民に開かれた市庁舎の環境整備

◆目標値

緊急的な維持修繕工事が必要な市有建築物の割合

基準値（令和2年度）	目標の方向	目標値（令和6年度）
1.8%	減	1.2%

主な取組	2022	2023	2024
公共施設再編の推進	公共施設再編基本計画における短期的に取り組む主な事業の実施・進捗管理		
市有建築物の計画的な長期保全体制の確立	第2期市有建築物維持修繕計画の実施・見直し	第3期市有建築物維持修繕計画の実施	
	公共施設マネジメントシステムの導入	公共施設包括管理業務委託による点検データの集積	

◆関連計画

- ◆ 小田原市市有施設の管理運営に係る基本方針
- ◆ 小田原市公共建築物マネジメント基本計画
- ◆ 小田原市市有建築物維持修繕計画

詳細施策 4 人材の確保・育成・活用

◆取組方針

本市の求める職員像にふさわしい人材を積極的に確保し、必要な能力開発や意識改革を進めるとともに、適正な人事評価の実施や組織の要として活躍できる職員の適所への配置、職員が働きやすい職場環境の整備などを行うことで、公務能率の向上を図ります。

◆主な取組

- ◆ 職員の採用、健康診断の実施
- ◆ 障害者雇用促進法に基づく雇用の実施
- ◆ 職員の研修や派遣
- ◆ 働き方改革
- ◆ 職員の福利厚生²の充実
- ◆ 健康経営²の取組
- ◆ 特定事業主行動³計画の推進

◆目標値

女性職員の昇任希望率（主査級及び副課長級）

基準値（令和2年度）	目標の方向	目標値（令和6年度）
63%	増	80%

主な取組	2022	2023	2024
職員の採用	オンラインツールの活用など先進的な採用手法の実践		
働き方改革・健康経営の取組	働き方ナカミ改革の推進（時間外勤務の削減など）	働き方改革の推進（多様な勤務形態確立に向けた取組や職員参加型健康事業の実施）	
特定事業主行動計画の推進	外部人材を活用した女性活躍推進チームの取組	女性活躍、ダイバーシティ推進等の取組の継続	

◆関連計画

- ◆ 小田原市特定事業主行動計画

¹ 施設等の費用を、整備、供用、廃棄までをトータルとして捉えたものであり、生涯コストまたは略して LCC（Life cycle cost）と言う。

² 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

³ 国や地方公共団体が、事業主としての立場から、職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう職場を挙げて支援する環境を整備すること。

詳細施策 5 広域連携の推進

◆取組方針

身近な生活圏である県西地域2市8町の広域連携を推進するとともに、2市8町の枠組みにとられない多様な枠組みによる自治体間連携を推進し、関係自治体との相互補完や適切な役割分担により互恵的な関係を築くことで、高度化、複雑化する広域的な課題に的確に対応します。

◆主な取組

- ◆ 神奈川県西部広域行政協議会への参加
- ◆ 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議への参加

◆目標値

広域連携による取組数

基準値（令和3年度）	目標の方向	目標値（令和6年度）
103件	維持	103件

主な取組	2022	2023	2024
神奈川県西部広域行政協議会への参加		広域的課題に係る調査・研究・情報交換・連絡調整	
富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議への参加		圏域の観光情報の発信・広域防災体制の検討	